

大洲市中小企業等家賃支援給付金 Q&A【売上確認】

R2.8.3 Q1) 前年同月比較時の「事業収入」とは？

確定申告において、①個人事業主等は、申告書第一表の収入金額等の「事業」欄に記載される額、②中小法人等は、申告書別表一の「売上金額」欄に記載される額です。

The image shows two tax forms. The left form is 'Form B' (確定申告書B) for individuals, with a red box around the 'Business Income' (事業収入) section. The right form is 'Form 1' (確定申告書別表一) for corporations, with a red box around the 'Sales Amount' (売上金額) section.

R2.8.3 Q2) 前年の「確定申告書」写しが必須ですが、今まで申告をしたことがありません。

申告の必要があるのに行っていない場合は、税務署で事業収入の申告を行い、その上で、給付要件に当てはまれば、申請を行ってください（※申告により遡及課税などが生じる場合があります）。

R2.8.3 Q3) 影響月の事業収入を判断するとき、国縣市からもらった各種給付金や協力金は売上に含めますか？

給付金や協力金は除いて、純粋な事業収入だけを判断時の金額としてください。

R2.8.3 Q4) 確定申告書控えの税務署收受印がありません。

原則、確定申告書控えには、税務署等の受付日付印、e-Tax 申告時は「受信通知」の添付（※申告書に電子申告日時と受付番号がある際は添付不要）が必要です。

ただし、①添付する確定申告書の該当年度の税務署発行「納税証明書(その2 所得金額用)」、②申告によって納付した際の「納付済領収書」、③税務署で收受印が押印されている申告書を「閲覧」した際の写真添付など、申告書の真正性が確認できるようなものがあれば代用可能です。

大洲市中小企業等家賃支援給付金 Q&A 【 売上確認 】

R2.8.3 Q5) 個人事業の「白色申告」ですが、事業収入の前年同月比較の方法は？

前年の「申告書第一表」の**事業収入額から平均月額**を算出し、今年の影響月と比較します。

前年申告書

令和〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B

第一表 (令和元年分以降用)

| | |
|-----------|-------|
| 事業収入 | 240万円 |
| 課税される所得金額 | 〇〇〇 |
| 上の②に対する税額 | |
| 又は第三表の② | |
| 配当控除 | |

比較

今年影響月の売上台帳など

影響月收入 12万円

判定比率

手順①<前年の平均月額>
事業収入額から、平均月額を算出。
 $(\text{年間収入})240\text{万円} \div 12\text{か月} = (\text{平均月額})20\text{万円}$

手順②<前年との比較による減少額>
前年平均月額と影響月の売上台帳等と比較。
 $(\text{平均月額})20\text{万円} - (\text{影響月收入})12\text{万円} = (\text{減少額})8\text{万円}$

手順③<前年同月比較による減少率>
前年平均月額と減少額の比率を計算。
 $(\text{減少額})8\text{万円} \div (\text{平均月額})20\text{万円} = 40\%\text{減}$

大洲市中小企業等家賃支援給付金 Q&A 【 売上確認 】

R2.8.3 Q6) 個人事業の「青色申告」ですが、事業収入の前年同月比較の方法は？

前年の「所得税青色申告決算書」2 ページ目の「月別売上金額」と今年の影響月を比較します。

前年所得税青色申告決算書

今年影響月の売上台帳など

令和3年3月
影響月收入 22万円

| 提出用 (令和元年分以降用) | 月 | 売上(収入)金額 円 | 仕入金額 円 | 氏名 |
|-------------------|--------------|---------------|-----------|----|
| | 1 | 20万円 | | |
| | 2 | 20万円 | | |
| | 3 | 前年同月 40万円 | | |
| | 4 | 50万円 | | |
| | 5 | 20万円 | | |
| | 6 | 30万円 | | |
| | 7 | 50万円 | | |
| | 8 | 60万円 | | |
| | 9 | 30万円 | | |
| | 10 | 20万円 | | |
| | 11 | 20万円 | | |
| | 12 | 50万円 | | |
| | 家事消費等 雑収入 | | | |
| | 計 | | | |
| | うち軽減 税率対象 | | | |

比較

手順①<前年同月比較による減少額>
「月別売上金額」欄の影響月同月と影響月の金額が分かる売上台帳等を比較。
 $(前年同月)40万円 - (影響月收入)22万円 = (減少額)18万円$

手順②<前年同月比較による減少率>
前年同月額と減少額の比率を計算。
 $(減少額)18万円 \div (前年同月額)40万円 = 45\%減$

判定比率

R2.8.3 Q7) 青色申告の「農業用所得」には、月別売上金額の記載がありませんが、前年同月比較の方法は？

白色申告と同様の扱いとし、年間事業収入から平均月額を出して比較します。

大洲市中小企業等家賃支援給付金 Q&A 【 売上確認 】

R2.8.3 Q8) 法人ですが、事業収入の前年同月比較の方法は？

影響月の属する直近の事業年度の「法人事業概況説明書」うら面にある「月別の売上高等の状況」と今年の影響月を比較します。

**直前の事業年度の
法人事業概況説明書**

**今年影響月の
売上台帳など**

| 月別 | 売上(収入)金額 | | 仕入金額 | 組合等の状況 (役職名) | 曜日(日) |
|-------|----------|----|------|-----------------|----------------------|
| | 千円 | 千円 | | | |
| 11月 | 80 | 万円 | | | |
| 12月 | 70 | 万円 | | | |
| 1月 | 50 | 万円 | | | |
| 2月 | 40 | 万円 | | | 令和3年2月 影響月收入 26万円 |
| 3月 | 20 | 万円 | | | |
| 4月 | 30 | 万円 | | | |
| 5月 | 40 | 万円 | | | |
| 6月 | 20 | 万円 | | | |
| 7月 | 40 | 万円 | | | |
| 8月 | 20 | 万円 | | | |
| 9月 | 20 | 万円 | | | |
| 10月 | 50 | 万円 | | | |
| 計 | | | | | |
| 前期の実績 | | | | | |

比較

手順①<前年同月比較による減少額>
 「月別の売上高等の状況」欄の影響月同月と影響月の売上台帳等を比較。
(前年同月)40万円 - (影響月收入)26万円
= (減少額)14万円

手順②<前年同月比較による減少率>
 前年同月額と減少額の比率を計算。
(減少額)14万円 ÷ (前年同月)40万円 = 35%減

判定比率

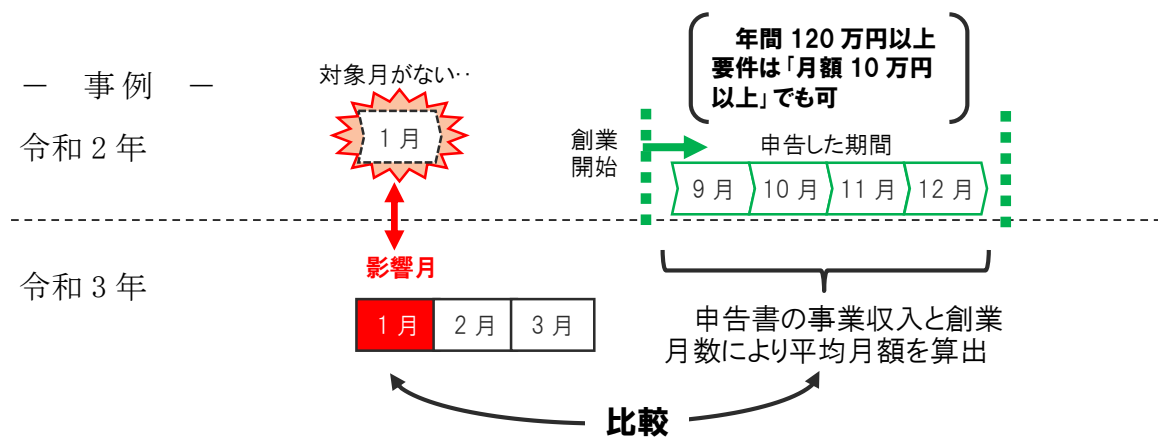
大洲市中小企業等家賃支援給付金 Q&A 【 売上確認 】

R3.4.1 Q9) ※特例 創業後間もないため、影響月と比較する前年の事業収入がありません。

※特例適用条件・・・創業時に税務署に提出した「事業の開業届出書」や「法人設立届出書」の写しが提出でき、尚且つ令和2年1月以降の開業日・設立日の場合に限る。

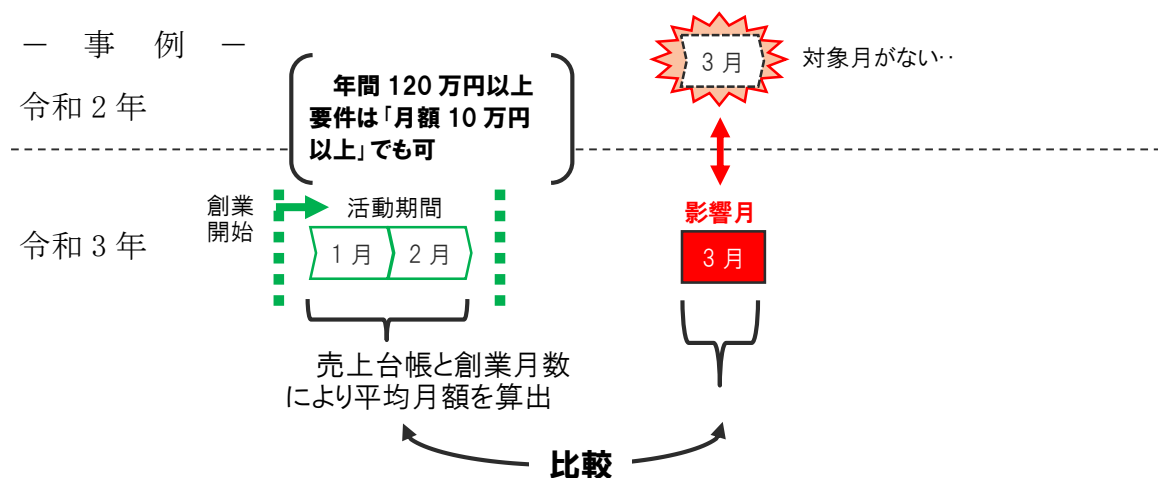
【 令和2年1月～令和2年12月 創業時 / 確定申告済み 】

「前年同月比較の対象月がない場合」や「申告時の事業期間が1年に満たず、年間120万円の要件を満たさない場合」は、申告書の事業収入を、創業経過月数(設立月は、創業日数にかかわらず、1か月とみなす)で割った平均月額と影響月の収入額を比較します。



【 令和2年1月～令和2年12月 創業時 / 確定申告未到来 】

「申告時期を迎えたことがない場合」は、創業時から令和2年12月まで(=第3波の影響が大きく出始める前)又は影響月の前月末までの売上台帳等に記載された事業収入を、それまでの創業経過月数(設立月は、創業日数にかかわらず、1か月とみなす)で割った平均月額と影響月の収入額を比較します。



大洲市中小企業等家賃支援給付金 Q&A 【 売上確認 】

R2.8.3 Q10) 青色申告決算書(一般用)の「月別売上額」欄の内訳を記載せずに申告していましたが、手持ちの月別売上帳簿と比較できませんか？

月別売上額が未記入だった場合は、原則、白色申告同様に、年間事業収入を月平均し、その金額と影響月の収入を比較します。

※ 税務申告内容に基づいて判断するため、その他の資料(個別の売上帳簿など)との比較は行いません。

【 ※ 青色申告決算書(一般用)の特例 】

青色申告決算書(一般用)は、毎月の売上进行を記載する様式となっています。よって本来の様式のとおり、各月の売上进行を追記した上で、給付金申請を希望される際は、税理士等により、その追記内容が正確であることを証明(署名押印)された場合のみ有効な資料とします。

一 事 例 一

令和 年分
氏名

| ○月別売上(収入)金額及び仕入金額 | | ○給料賃金の内訳 | |
|-------------------|-------------|----------|------|
| 月 | 売上(収入)金額 | 氏名 | 支払賃金 |
| 1 | 200,000 円 | | |
| 2 | 300,000 円 | | |
| 3 | 500,000 円 | | |
| 4 | 400,000 円 | | |
| 5 | 200,000 円 | | |
| 6 | 300,000 円 | | |
| 7 | 500,000 円 | | |
| 8 | 600,000 円 | | |
| 9 | 300,000 円 | | |
| 10 | 200,000 円 | | |
| 11 | 200,000 円 | | |
| 12 | 500,000 円 | | |
| 計 | 4,200,000 円 | | |

提出用
(令和元年分以降用)

○専従者給与の内訳

| 氏名 | 続柄 | 年齢 | 従事月数 | 支払賃金 |
|----|----|----|------|------|
| | | | | |
| 計 | | | | |

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算

税理士 ●●●● (印)

月別売上額に相違ありません。
令和3年●月●日

正確であることを証明

今回、追記

申告時は、合計しか記載されていなかった…